

2 いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供

事業名	保健医療協議会運営事業
-----	-------------

(所管：保健医療福祉課 医療政策係)

継続(昭和56年度)

1 目的

県民の健康を増進するため、関係機関との連携のもとに総合的な保健医療供給体制の確立に向けて協議を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
県保健医療協議会運営事業	県	県内の保健医療関係者、学識経験者等で組織する県保健医療協議会を開催する。	県10/10
地域保健医療協議会運営事業	県	二次保健医療圏(鹿児島保健医療圏(鹿児島市域))に設置されている地域保健医療協議会を開催する。	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
県保健医療協議会運営事業	千円 687	千円 687	千円 965	% 71.2	
地域保健医療協議会運営事業	441	441	457	96.5	
計	1,128	1,128	1,422	79.3	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 県保健医療協議会運営事業	理事会 1回 各委員会 4回	実績なし	実績なし
2 地域保健医療協議会運営事業	鹿児島保健医療圏域(鹿児島市域) 1回	鹿児島保健医療圏域(鹿児島市域) 1回	鹿児島保健医療圏域(鹿児島市域) 1回

事業名	医務管理指導事業
-----	----------

(所管：保健医療福祉課 医務係)

継続 (昭和48年度, 昭和57年度, 昭和23年度, 平成15年度, 平成18年度, 平成23年度)

1 目的

科学的で適正な医療を行うにふさわしい医療施設の設備充実, 医療機関等の管理体制の適正化を図るとともに, 近代医療に即応した医療行政を推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
医務管理指導事業 各種審議会委員会 各種試験免許 医療監視及び医療機関整備指導 各種会議講習会 医療安全支援センター事業 医務関係権限移譲交付金 医療情報管理台帳システム 保守事業	県	医療審議会, 歯科技工士試験委員会, 歯科医療問題協議会 歯科技工士国家試験の実施, 厚生労働大臣所管の各種免許申請書の進達 病院, 診療所への立入検査等 医務主管課長会議, 医務担当者会議 等 医療安全支援センターの運営 権限移譲交付金, 進達事務交付金の交付 医療情報管理台帳システムの保守管理	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
医務管理指導事業	千円 13,186	千円 13,186	千円 13,200	% 99.9	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
医務管理指導事業	医療審議会 3回 医療審議会法人部会 2回 歯科技工士国家試験委員会 3回 歯科医療問題協議会 1回 医療監視員会議 1回 医療安全推進協議会 1回	医療審議会 1回 医療審議会法人部会 2回 歯科技工士国家試験委員会 2回 歯科医療問題協議会 1回 医療監視員会議 1回 医療安全推進協議会 1回	医療審議会 1回 医療審議会法人部会 2回 歯科技工士国家試験委員会 2回 歯科医療問題協議会 1回 医療監視員会議 1回 医療安全推進協議会 1回

事業名	衛生検査所精度管理指導対策事業
-----	-----------------

(所管：保健医療福祉課 医務係)

継続(昭和63年度)

1 目的

医療における検査の重要性にかんがみ、登録衛生検査所の質的向上を図ることにより、県民に適切な医療の提供を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
衛生検査所精度管理指導対策事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 精度管理専門委員会 衛生検査所の精度管理向上のため改善方策、指導監督の進め方の検討を行う。 登録衛生検査所への立入検査 登録衛生検査所に立入り、構造設備、検査器具、精度管理面等について検査を行い、その結果に基づき指導監督を行う。 	県10/10
精度管理指導補助事業	県医師会	<ul style="list-style-type: none"> 県医師会の行う外部精度管理調査事業への補助(県単) 補助金 820千円 	県単補助(定額)

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
衛生検査所精度管理指導対策事業	千円 1,111	千円 1,111	千円 1,017	% 109.2	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
衛生検査所精度管理指導対策事業	精度管理専門委員会 1回 登録衛生検査所立入検査 7箇所 外部精度管理調査参加施設 100施設	精度管理専門委員会 1回 登録衛生検査所立入検査 7箇所 外部精度管理調査参加施設 102施設	精度管理専門委員会 1回 登録衛生検査所立入検査 7箇所 外部精度管理調査参加施設 102施設

事業名	歯科医療確保対策事業
-----	------------

(所管：保健医療福祉課 医務係)

継続一部新規 (昭和53年度, 平成13年度, 昭和34年度, 平成21年度, 平成21年度)

1 目的

障害者(児), 休日の歯科診療, 無歯科医地区や在宅での歯科医療, 障害者歯科医療体制を確保するため, 障害者等歯科診療所の運営や歯科巡回診療車による巡回診療, 在宅機器整備への助成, 障害者歯科医療体制づくりを実施する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
障害者等歯科診療所運営事業	県	障害者(児)及び休日の歯科診療を確保するため, 県歯科医師会に委託して障害者等歯科診療所を運営する。	県 10/10
障害者等歯科診療普及事業	県	障害児(者)及び難病患者の診療・予防体制の充実を図るため, 地域の障害児(者)等に対する歯科保健・診療体制の整備及び福祉施設職員等に対する口腔ケアの指導を実施する。	県 10/10
歯科巡回診療	県	県歯科医師会へ歯科巡回診療車(子鹿号)の運営を委託し, 無歯科医地区を対象とした巡回診療を実施する。	県 10/10 (一部 国1/2)
在宅歯科診療設備整備事業	県	高齢期・寝たきり者等の歯科医療を確保するため, 在宅歯科医療機器等を整備する歯科医療機関に対し, 助成を行う。	県 1/3 国 1/3 事業者 1/3
障害者歯科医療体制整備事業	県	障害者の態様に応じて, 安全かつ負担の少ない歯科診療についての研修を行うとともに, 関係歯科医療機関の連携体制を構築することにより, 障害者歯科医療体制を整備する。	国10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
障害者等歯科診療所運営事業	千円 5,064	千円 5,064	千円 5,126	% 98.8	
障害者等歯科診療普及事業	1,861	1,861	1,861	100.0	
歯科巡回診療	12,781	12,781	13,302	96.1	
在宅歯科診療設備整備事業	2,426	2,426	2,426	100.0	
障害者歯科医療体制整備事業	2,152	2,152	2,152	100.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
障害者等歯科診療所運営事業	<p>県歯科医師会に委託して障害者(児)、休日の歯科診療を実施する。</p> <p>休日 71日 障害者 148日</p>	<p>県歯科医師会に委託して障害者(児)、休日の歯科診療を実施した。</p> <p>休日 72日 障害者 145日</p>	<p>県歯科医師会に委託して障害者(児)、休日の歯科診療を実施した。</p> <p>休日 74日 障害者 146日</p>
障害者等歯科診療普及事業	<p>県歯科医師会に委託し、施設への歯科巡回診療を実施するとともに、歯科医師及び福祉施設職員に対して障害児(者)歯科診療の研修や口腔ケア指導を実施する。</p> <p>年間6施設</p>	<p>県歯科医師会に委託し、施設への歯科巡回診療を実施するとともに、歯科医師及び福祉施設職員に対して障害児(者)歯科診療の研修や口腔ケア指導を実施した。</p> <p>年間5施設</p>	<p>県歯科医師会に委託し、施設への歯科巡回診療を実施するとともに、歯科医師及び福祉施設職員に対して障害児(者)歯科診療の研修や口腔ケア指導を実施した。</p> <p>年間6施設</p>
歯科巡回診療	<p>県歯科医師会に歯科巡回診療車の運営を委託し、無歯科医地区で巡回診療を実施する。</p> <p>年間48日(予定)</p>	<p>県歯科医師会に歯科巡回診療車の運営を委託し、無歯科医地区で巡回診療を実施した。</p> <p>年間56日</p>	<p>県歯科医師会に歯科巡回診療車の運営を委託し、無歯科医地区で巡回診療を実施した。</p> <p>年間51日</p>
在宅歯科診療設備整備事業	<p>高齢期・寝たきり者等の歯科医療を確保するため、在宅歯科医療機器等を整備する歯科医療機関に対し、助成を行う。</p>	<p>高齢期・寝たきり者等の歯科医療を確保するため、在宅歯科医療機器等を整備する歯科医療機関に対し、助成を行った。</p> <p>助成件数 2件</p>	<p>高齢期・寝たきり者等の歯科医療を確保するため、在宅歯科医療機器等を整備する歯科医療機関に対し、助成を行った。</p> <p>助成件数 2件</p>
障害者歯科医療体制整備事業	<p>障害者の態様に応じて、安全かつ負担の少ない歯科診療についての研修を行うとともに、関係歯科医療機関の連携体制を構築することにより、障害者歯科医療体制を整備する。</p> <p>(1) 障害者歯科医療体制構築事業 モデル事業の実施 検討会実施(2回) (2) 障害者歯科医療安全研修事業 (17回)</p>	<p>障害者の態様に応じて、安全かつ負担の少ない歯科診療についての研修を行うとともに、関係歯科医療機関の連携体制を構築することにより、障害者歯科医療体制を整備する。</p> <p>(1) 障害者歯科医療体制構築事業 モデル事業の実施 検討会実施(2回) (2) 障害者歯科医療安全研修事業(12回)</p>	<p>障害者の態様に応じて、安全かつ負担の少ない歯科診療についての研修を行うとともに、関係歯科医療機関の連携体制を構築することにより、障害者歯科医療体制を整備する。</p> <p>(1) 障害者歯科医療体制構築事業 検討会実施(2回) (2) 障害者歯科医療体制研修事業(6回)</p>

事業名	病床転換助成事業
-----	----------

(所管：保健医療福祉課 医療政策係)

継続(平成21年度)

1 目 的

医療費適正化を推進するため、医療機関が医療療養病床から老人保険施設等へ転換する場合、転換に係る整備費用を助成する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
病床転換助成事業	県	医療機関が、医療療養病床を老人保険施設又は居住系サービス施設等へ転換する場合にその整備費用を助成する。 (病床1床当たりの助成金の基準額) 新築 1,000千円 改築 1,200千円 改修 500千円	県 5 / 27 国 10 / 27 社会保険診療報酬支払基金 12 / 27

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
病床転換助成事業	千円 84,500	千円 84,500	千円 44,500	% 189.9	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
病床転換助成事業	5医療機関 142床転換予定	2医療機関 35床転換予定	実績なし

事業名	地域医療対策基金造成事業
-----	--------------

(所管：地域医療整備課 医師確保対策係)

継続(平成20年度)

1 目的

将来にわたって地域における医療を確保し、もって県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するため、基金を造成する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域医療対策基金造成事業	県	基金を設置して、事業を実施する。 ・医師確保に向けた総合的な施策 ・常駐の産科医のいない離島地域の妊産婦の健診・出産に係る通院や滞在費等の経費の助成	県10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
地域医療対策基金造成事業	千円 114,400	千円 114,400	千円 110,800	% 100.0	114,400千円のうち、14,400千円は医療機関負担金

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
地域医療対策基金造成事業	基金114,400千円を積立	基金110,800千円を積立	基金110,800千円を積立

事業名	緊急医師確保対策事業	(所管：地域医療整備課 医師確保対策係)
-----	------------	----------------------

継続(緊急医師確保対策事業：平成20年度，医師勤務環境改善等事業：平成21年度)

1 目的
 医師不足がより一層深刻化している状況等を踏まえ、将来にわたって医師を安定的に確保するため、医師修学資金貸与制度の充実，ドクターバンクの運営，女性医師の働きやすい就業環境の整備など総合的な医師確保対策を推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
(1) 緊急医師確保対策事業	県	医師修学資金貸与事業 医学生に医師修学資金を貸与し、離島・へき地の公的医療機関に勤務する医師を確保する。	県 10/10
		地域枠修学生離島・へき地医療実習事業 地域枠修学生の離島・へき地医療に対する熱意を保持・増進させるため、鹿児島大学と連携して、離島・へき地医療実習及び学習会を実施する。	県 10/10
		ドクターバンク運営事業 「ドクターバンクかごしま」において、県外在住医師のU・I・Jターンの促進を図るとともに、医療機関に対する医師の斡旋等を実施する。	県 10/10
		女性医師復職研修事業 産休や育休後の女性医師の再就業を支援するため、復職に向けた研修を実施する。	国 1/2 県 1/2
		離島・へき地医療視察支援事業 県外在住の医師を県内の離島・へき地での就業につなげるため、離島・へき地の医療現場を視察する際に要する経費の一部を支援する。	県 10/10
		地域医療フォーラム開催事業 地域医療に対する認識を深めてもらうためのフォーラムを開催する。	県 10/10
		臨床研修医確保対策事業 ・県内の臨床研修病院間の連携強化を図り、臨床研修医確保対策を推進することを目的とした「鹿児島県初期臨床研修連絡協議会」を、県内の行政・医療機関等一体となって運営する。 ・県内の臨床研修病院との連携強化を図り、臨床研修医の県内定着を促進するため、地域医療研修特別顧問を配置する。 ・卒前・卒後、義務明けまでを見通した地域枠医学生の育成及び支援を図るため、地域医師育成特別顧問を配置する。 ・小児科，産科，麻酔科に係る後期（専門）臨床研修を受ける医師に対する支援を行う。	県 10/10
(2) 医師勤務環境改善等事業	県	救急医療の中でも特に過酷な、夜間・休日の救急を担う勤務医の手当を支給する医療機関に対する財政支援を行う。	国 1/3 事業者 2/3
		産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対する財政支援を行う。	国 1/3 事業者 2/3
		過酷な勤務状況にある新生児医療担当医（新生児科医）の処遇を改善し、その確保を図るため、NICUに入る新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関に対する財政支援を行う。	国 1/3 事業者 2/3

3 予 算

事業区分	総事業費 千円	県 予 算 額			備 考
		23年度当初 千円	22年度当初 千円	対前年比 %	
緊急医師確保対策事業	195,678	195,678	163,903	119.4	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
緊急医師確保対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医師修学資金の貸与（鹿児島大学医学部地域枠） 新規貸与：20人 継続貸与：30人（鹿児島大学医学部5・6年生枠） 新規貸与：23人 継続貸与：4人 ・離島・へき地医療実習の実施 ・「ドクターバンクかごしま」の運営 ・女性医師復職研修の実施 ・県外在住医師による県内の離島・へき地医療視察の支援 ・地域医療フォーラムの開催 ・鹿児島県初期臨床研修連絡協議会の運営 ・地域医療研修特別顧問の配置 ・地域医師育成特別顧問の配置 ・小児科，産科，麻酔科に係る後期（専門）臨床研修を受ける医師に対する研修奨励金の支給 ・医師の処遇改善に取り組む医療機関への助成 <p style="text-align: right;">他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医師修学資金の貸与（鹿児島大学医学部地域枠） 新規貸与：20人 継続貸与：10人（鹿児島大学医学部5・6年生枠） 新規貸与：3人 継続貸与：3人 ・離島・へき地医療実習の実施 ・「ドクターバンクかごしま」の運営 ・県外在住医師による県内の離島・へき地医療視察の支援（1人支援） ・地域医療フォーラムの開催 ・鹿児島県初期臨床研修連絡協議会の運営 ・地域医療研修特別顧問の配置 ・地域医師育成特別顧問の配置 ・小児科，産科，麻酔科に係る後期（専門）臨床研修を受ける医師に対する研修奨励金の支給 ・医師の処遇改善に取り組む医療機関への助成 <p style="text-align: right;">他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医師修学資金の貸与（鹿児島大学医学部地域枠） 新規貸与：10人（鹿児島大学医学部5・6年生枠） 新規貸与：4人 継続貸与：2人 ・「ドクターバンクかごしま」の運営（H22.4月から2医療機関に就業） ・女性医師復職研修の実施（1人受講） ・地域医療フォーラムの開催（参加230人） ・医学生・研修医のための合同セミナーへの参加 ・臨床研修病院紹介パンフレットの作成・配布 ・地域医療研修特別顧問の配置 ・小児科，産科，麻酔科に係る後期（専門）臨床研修を受ける医師に対する研修奨励金の支給（計9名に支給） ・医師の処遇改善に取り組む医療機関への助成 <p style="text-align: right;">他</p>

事業名	総合臨床研修センター整備事業
-----	----------------

(所管：地域医療整備課 医師確保対策係)

継続(平成22年度)

1 目的

研修環境の充実による医師等の確保・県内定着を図るため、鹿児島大学における研修医や勤務医などの研修拠点となる総合臨床研修センター整備を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
総合臨床研修センター整備事業	国立大学法人鹿児島大学	鹿児島大学による総合臨床研修センターの整備に対して財政支援を行う。 研修施設 ・ 研修医を始め県内の医療従事者が利用できる、学習室、セミナー室、演習室、ラウンジルームなどを整備 シミュレーター、その他設備備品 ・ 救急処置シミュレータなど、研修に必要なシミュレータを導入 研修医宿舎 ・ 県外出身研修医等の福利厚生面での便宜を図るため、研修医宿舎を整備	県10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
総合臨床研修センター整備事業	千円 640,876	千円 90,000	千円 50,000	% 180.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
総合臨床研修センター整備事業	総合臨床研修センター本体の工事	・ 総合臨床研修センター本体、研修医宿舎の実施設計 ・ 研修医宿舎の工事 ・ 研修医宿舎、暫定研修センターへの備品配置	-

事業名	地域医療支援方策検討事業
-----	--------------

(所管：地域医療整備課 医師確保対策係)

継続(平成22年度)

1 目的

医師の地域的偏在や地域の拠点病院における診療科の休診など、深刻化する医師不足の現状を踏まえ、関係者の共通認識の下、それぞれの「地域に必要な医師配置フレーム」などの支援方策を示すことにより、効率的・安定的な医師配置を図ることを目的とする。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域医療支援方策検討事業	県	医師の地域的偏在など、深刻化する医師不足に対応するため、地域医療の関係者による協議会等において、地域・診療科毎の医師配置など、地域医療に対する支援方策について検討する。	県10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
地域医療支援方策検討事業	千円 30,000	千円 21,000	千円 9,000	% 233.3	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
地域医療支援方策検討事業	地域医療支援方策の策定 医師実態調査結果の分析 医師配置フレームの検討 「地域医療支援方策」の作成 県地域医療支援方策策定委員会の運営 県地域医療支援方策地域協議会の設置、運営	地域医療支援方策の策定 策定委員会の設置、運営 医師実態調査の実施	-

事業名	地域医療支援センター設置事業
-----	----------------

(所管：地域医療整備課 医師確保対策係)

新規

1 目 的

地域医療再生基金を活用して、鹿児島大学に寄附講座を開設し、地域医療提供体制の研究などを支援するとともに、医師派遣の総合相談窓口となる地域医療支援センターを設置し、効率的・安定的な医師派遣体制の構築を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域医療支援センター設置事業	県	寄附講座の設置期間は3年間（H23～25年度）とし、地域医療支援センターを併設。 なお、H26年度以降は、地域医療支援センターのみ運営。	県10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
地域医療支援センター設置事業	千円 300,000	千円 134,400	千円 -	% -	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
地域医療支援センター設置事業	寄附講座 地域医療提供体制の分析・研究 地域医療機関における派遣医師の研修・就業支援体制等に係る研究 県内で就業する医師のキャリアパス形成支援に係る研究 患者紹介・受入体制構築に資する地域連携データベースの作成 地域医療支援センター寄附講座における研究成果の具体化	-	-

事業名	医療従事者確保対策事業
-----	-------------

(所管：保健医療福祉課 看護係)
 (所管：地域医療整備課 医師確保対策係)

継続（看護の日記念事業・ナースセンター事業：平成4年度，病院内保育所運営費補助事業：昭和50年度，
 医療従事者確保対策特別事業：平成19年度，病院内保育所施設整備事業：平成20年度）
 新規（新人看護職員卒後研修事業：平成22年度）

1 目 的

離島・へき地等県内の医師確保を図るとともに，看護師等の県内就業の促進や離職防止対策を講じて医療従事者を確保し，地域医療体制の充実・確保を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 医療従事者確保対策特別事業 (1) 医師確保対策の促進	県	県医師会，鹿児島大学・病院，県の連携を強化し，3者が一体となった医師確保，配置対策等の協議を行う。 ・地域医療対策協議会の活動強化	県 10/10
2 ナースセンター事業	県 (県看護協会)	ナースバンク事業及び看護の啓発・広報並びに訪問看護師養成研修等を県看護協会に委託して実施する。	県 10/10
3 病院内保育所運営費補助事業	県	看護職員等の医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため，院内に保育施設を有する施設に対し保育所の運営費を助成する。	国 1/3 県 1/3 事業主体1/3
4 看護の日記念事業	県 (県医師会) (県看護協会)	(1)「看護の日」記念事業 ・県知事（看護業務功労者）表彰 ・特別講演 (2)「看護週間」事業 ・ふれあい看護体験，広報活動等	県 10/10
5 新人看護職員卒後研修事業	県	新人看護職員卒後臨床研修の実施体制を確保するため，研修プログラムの策定や指導者研修を行うとともに，病院等の教育担当者の配置等に必要な経費を助成する。	国 1/2 事業主体1/2 県1/2(一部)
6 外国人看護師候補者就労研修支援事業	県	外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受け入れを図るため，受入施設に対し必要な助成を行う。	国 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 医療従事者確保対策特別事業	千円 138	千円 138	千円 3,094	% 4.5	
2 ナースセンター事業	10,315	10,315	10,312	100.0	
3 病院内保育所運営費補助事業	77,913	77,913	70,525	110.5	
4 看護の日記念事業	130	130	130	100.0	
5 新人看護職員卒後研修事業	37,979	37,979	-	103.9	
6 病院内保育所施設整備事業	-	-	8,686	皆減	
7 外国人看護師候補者就労研修支援事業	929	929	-	皆増	
計	127,404	127,404	126,343	100.8	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 医療従事者確保対策特別事業	・地域医療対策協議会の開催等	・地域医療対策協議会の開催等 ・再就業支援に係る講演の実施 ・「県内医療機関就職ガイダンス」の開催 他	・地域医療対策協議会の開催等 ・「県内看護師等学校養成所卒業者の就業実態意向調査」の実施 ・「県内医療機関就職ガイダンス」の開催 他
2 ナースセンター事業	・ナースバンクによる再就業相談事業 ・訪問看護師養成講習会 他	・ナースバンクによる再就業相談事業 ・訪問看護師養成講習会 他	・ナースバンクによる再就業相談事業 ・訪問看護師養成講習会 他
3 病院内保育所運営費補助事業(H14～改称)	35施設(予定) 補助対象 院内保育施設 A型 13施設 B型 19施設 B型特例 3施設	30施設(見込) 補助対象 院内保育施設 A型 9施設 B型 19施設 B型特例 2施設	27施設 補助対象 院内保育施設 A型 11施設 B型 15施設 B型特例 1施設
4 看護の日記念事業	・看護の日記念式典開催 県知事表彰10人 ・ふれあい看護体験	・看護の日記念式典開催(参加170人) 県知事表彰10人 ・ふれあい看護体験	・看護の日記念式典開催(参加195人) 県知事表彰10人 ・ふれあい看護体験(503人)

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
5 再就業支援研修体制整備モデル事業	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・事業検討会の実施(2回) ・再就業支援研修モデル事業の実施(5地区, 8協力機関) ・事業報告書作成
6 在宅医療を支える環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療推進協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療推進協議会の設置 ・一体型サービス提供モデル事業の実践 ・モデル事業報告会 	-
7 新人看護職員卒後研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・卒後研修検討部会の設置 ・責任者研修会の実施 ・新人看護職員卒後研修体制整備補助 		
8 病院内保育所施設整備事業	-	補助対象 1施設	-
9 外国人看護師候補者就労研修支援事業	補助対象 1施設	補助対象 1施設 (9月補正後)	-

事業名	訪問看護支援事業
-----	----------

(所管：保健医療福祉課 看護係)

継続（訪問看護支援事業：平成20年度）

1 目的

訪問看護を必要とする者に安定的に訪問看護サービスを提供する体制を整備し、在宅療養環境の充実を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 訪問看護支援事業	県 (県看護協会)	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護支援事業検討委員会の設置 訪問看護事業の共同化支援事業の実施 	国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 訪問看護支援事業	千円 0	千円 0	千円 17,197	% 皆減	
計	0	0	17,197	皆減	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 訪問看護支援事業	-	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療医療推進会議開催 訪問看護支援事業検討委員会開催 共同化支援事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事前準備説明会参加者 62事業所(69名) 訪問看護支援事業検討委員会の実施 共同化支援事業実施 (3地区, 30事業所)

事業名	医療従事者修学資金貸与事業	(所管：地域医療整備課 医師確保対策係) (所管：保健医療福祉課 看護係)
-----	---------------	--

継続（医師修学資金貸与事業：平成17年度，看護職員等修学資金貸与事業：昭和37年度）

1 目的

離島・へき地における医師及び看護師等の確保を図るため修学資金の貸与を実施する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 医師修学資金貸与事業	県	離島・へき地等の公的医療機関に勤務するため，医学生等に対し修学資金を貸与する。	県 1/3 市町村等 2/3
2 看護職員等修学資金貸与事業	県	県内の看護職員の確保が困難な施設等に将来就業しようとする看護学生に修学資金を貸与する。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 医師修学資金貸与事業	千円 9,320	千円 9,320	千円 8,920	% 104.5	
2 看護職員等修学資金貸与事業	67,786	67,786	67,342	100.7	
計	76,662	76,662	72,842	103.8	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 医師修学資金貸与事業	貸与人数 6人 (3~5年 各2名) (鹿児島大学医学部地域枠)	貸与人数 6人 (2~4年 各2名) (鹿児島大学医学部地域枠)	貸与人数 4人 (1~2年 各2名) (鹿児島大学医学部地域枠)
2 看護職員等修学資金貸与事業	貸与人数 計164人 (助1,看146,准16,院1)	貸与人数 計166人 (助0,看136,准30)	貸与人数 計 160人 (助1,看129,准30)

事業名	自治医科大学事業
-----	----------

(所管：保健医療福祉課 総務係)

継続(昭和47年度)

1 目的

離島・へき地に勤務する医師を養成するため設置された自治医科大学の運営費の負担及び卒業医師等の研修を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
自治医科大学事業	県	自治医科大学運営費の負担及び自治医科大学生や卒業生に対する研修を実施する。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
自治医科大学事業	千円 133,265	千円 133,265	千円 131,568	% 101.3	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
自治医科大学事業	自治医科大学運営費の負担及び研修事業等の実施	自治医科大学運営費の負担及び研修事業等の実施	自治医科大学運営費の負担及び研修事業等の実施

事業名	離島へき地医療確保対策事業
-----	---------------

(所管：地域医療整備課 地域医療係)

継続(平成14年度, 昭和42年度, 平成14年度, 昭和42年度)

1 目的

医療に恵まれない離島・へき地における医療を確保するため、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や巡回診療等に対する助成等を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 へき地医療拠点病院運営事業	病院	無医地区等における巡回診療やへき地診療所等への医師派遣を行うへき地医療拠点病院の運営費を助成する。また、長期の日程では医師の確保が困難となった離島において、ヘリコプターを活用した巡回診療を実施する。	国 1 / 2 県 1 / 2
2 へき地診療所運営事業	市町村	離島・へき地の医療を担うへき地診療所の運営費を助成する。	国 2/3 市町村 1/3
3 へき地医療拠点病院設備整備事業	病院	へき地医療拠点病院の医療機器の整備に対し、助成する。	国 1 / 2 県 1 / 2
4 へき地診療所設備整備事業	市町村	へき地診療所の医療機器の整備に対し、助成する。	国 1/2 市町村 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 へき地医療拠点病院運営事業	千円 17,819	千円 17,819	千円 17,219	% 103.4	
2 へき地診療所運営事業	167,976	167,976	171,556	97.9	
3 へき地医療拠点病院設備整備事業	8,579	8,579	6,670	128.6	
4 へき地診療所設備整備事業	17,979	17,979	2,435	738.3	
計	212,353	212,353	197,880	107.3	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 へき地医療拠点病院 運営事業	鹿児島赤十字病院外 4病院が行うへき地診 療所への医師派遣及び 無医地区での巡回診療 等の医療活動に要する 運営費を助成する。	鹿児島赤十字病院外 4病院が行うへき地診 療所への医師派遣及び 無医地区での巡回診療 等の医療活動に要する 運営費を助成した。	鹿児島赤十字病院外 4病院が行うへき地診 療所への医師派遣及び 無医地区での巡回診療 等の医療活動に要する 運営費を助成した。
2 へき地診療所運営事業	三島村外7市町村に 対してへき地診療所の 運営費を助成する。	三島村外7市町村に 対してへき地診療所の 運営費を助成した。	三島村外7市町村に 対してへき地診療所の 運営費を助成した。
3 へき地医療拠点病院 設備整備事業	鹿児島赤十字病院及 び出水総合医療センタ ーに対して医療機器の 整備費を助成する。	-	鹿児島赤十字病院に 対して医療機器の整備 費を助成した。
4 へき地診療所 設備整備事業	南さつま市，南大隅 町，屋久島町のへき地 診療所に対して医療機 器の整備費を助成す る。	南さつま市のへき地 診療所に対して医療機 器の整備費を助成し た。	南大隅町，屋久島町 のへき地診療所に対 して医療機器の整備費を 助成した。
5 離島巡回診療へり 運営事業 (再掲)	三島村，十島村の耳 鼻咽喉科巡回診療をへ りコプターを活用して 実施する。	-	-

事業名	救急医療確保対策事業
-----	------------

(所管：地域医療整備課 地域医療係)
 (所管：保健医療福祉課 企画調整係)

継続(開始年度は、2の表のとおり)

1 目 的

休日・夜間等における地域住民の医療を確保するため、救急患者の病状に応じた初期、第二次及び第三次救急医療体制の充実や、救急医療施設の設備整備に努める。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 初期救急医療 小児救急電話相談事業 (平成19年度)	県	小児患者を持つ保護者等からの夜間の電話相談(病気、けが、応急処置等)に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う。	国 1/2 県 1/2
2 第二次救急医療 (1)第二次救急医療施設運営費補助(昭和54年度)	市町村	休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、鹿児島・宮之城・曾於救急医療圏において、共同利用型病院方式により、第二次救急医療体制の運営の円滑化を図る。	国 1/3 県 1/3 市町村1/3
(2)離島救急医療施設運営費補助(平成6年度)	病院	病院群輪番制方式又は共同利用型病院方式による体制が整備されていない熊毛地域において、第二次救急医療を行う病院の運営費の助成を行う。	県 1/3 市町村1/3 病院 1/3
(3)添乗医師等確保対策事業補助(昭和49年度)	組合協議会	重症救急患者を鹿児島市や沖縄県等の後方病院へ緊急搬送する場合にヘリコプター等に添乗する医師等の報酬、災害補償及び費用弁償に要する経費の一部を補助することにより、緊急搬送体制の円滑化を図る。	国 1/3 県 1/3 組合・協議会1/3 県単補助 定 額
(4)第二次救急医療施設整備費補助(昭和53年度)	病院	休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保を目的とした第二次救急医療施設に必要な医療機器の整備を行う。	国 1/3 県 1/3 病院 1/3
(5)小児救急医療拠点病院運営費補助 (平成16年度)	病院	休日及び夜間において、入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保するため、小児救急医療拠点病院に対し、運営費を助成する。	国 1/2 県 1/2

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
3 第三次救急医療 救命救急センター運営事業 (昭和59年度)	病院	直ちに、救命措置を必要とする重篤救急患者に対応するため、鹿児島市立病院に設置されている全県下を対象とした24時間体制の救命救急センターの運営の円滑化を図る。	県 10/10
4 ドクターヘリ関連 (1)ドクターヘリ導入検討事業 (平成20年度)	県	鹿児島県ドクターヘリ導入検討委員会において、ドクターヘリ導入にかかる運航体制等具体的な課題等について協議・検討を進める。	県 10/10
(2)消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業 (平成21年度)	県	往路から消防・防災ヘリコプターに医師等が搭乗して現場へ出動するシステムを整備し、救急患者の搬送時間の短縮や救急現場への直接出動による救命率向上、離島医療機関の医師不在の解消を図る。	県 10/10
(3)沖縄県ドクターヘリ導入負担金 (平成20年度)	県	沖縄県ドクターヘリの運航により、奄美南部(与論島、沖永良部及び徳之島)の救急搬送を行う。	県 10/10
(4)ドクターヘリ運航事業新規(平成23年度)	病院	救急医療体制の充実・強化を図るため、医師が速やかに救急現場等に出動して傷病者に対して必要な治療を行うとともに、医療機関に短時間で搬送する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を導入する。	国 1/2 県 1/2
5 地域医療再生計画関連 (1)救急医療遠隔画像診断センター(仮称)整備事業	県 県医師会	救急医療体制の充実・強化を図るため、二次救急医療体制の中核的役割を果たしている医療機関等からの依頼に基づき、24時間、CT画像等の遠隔診断を行う「救急医療遠隔画像診断センター(仮称)」の設置に対し助成をする。	県 10/10
(2)鹿児島大学病院救命救急機能強化事業	病院	鹿児島大学病院の救急患者の受入体制の充実や救急医療の機能強化を図るため、救急集中治療棟の改修経費に対し助成を行う。	県 10/10
(3)場外離着陸場等基盤整備事業	市町村	救急搬送の際のヘリコプターの円滑な運航を図るため、市町村が行う場外離着陸場の新設、場外離着陸場の照明設備の整備等に対し助成を行う。	県 1/2 市町村1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 初期救急医療	8,447	8,447	8,427	100.2	
(1)小児救急電話相談事業	8,447	8,447	8,427	100.2	
2 第二次救急医療	116,552	116,552	237,616	240.3	
(1)第二次救急医療施設運営費補助	53,854	53,854	53,731	99.7	
(2)離島救急医療施設運営費補助	2,669	2,669	2,669	100.0	
(3)添乗医師等確保対策事業補助	1,738	1,738	2,034	85.4	
(4)第二次救急医療施設整備費補助	22,365	22,365	143,256	15.6	
(5)小児救急医療拠点病院運営費補助	35,926	35,926	35,926	100.0	
3 第三次救急医療	30,000	30,000	30,000	100.0	
(1)救命救急センター運営費補助	30,000	30,000	30,000	100.0	
4 ドクターヘリ関連	102,751	102,751	36,595	145.5	
(1)ドクターヘリ導入検討事業	1,080	1,080	1,080	26.5	
(2)消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業	2,879	2,879	8,775	32.8	
(3)沖縄県ドクターヘリ導入負担金	26,501	26,501	26,740	99.1	
(4)ドクターヘリ運航事業	72,291	72,291	-	皆増	
5 地域医療再生計画関連					
(1)救急医療遠隔画像診断センター(仮称)整備事業	208,061	208,061	4,465	4,659.8	
(2)鹿児島大学病院救命救急機能強化事業	18,563	18,563	0	皆増	
(3)場外離着陸場等基盤整備事業	20,000	20,000	-	皆増	
計	504,374	504,374	317,103	159.1	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 初期救急医療			
(1) 小児救急電話相談事業	小児患者を持つ保護者等からの夜間の電話相談に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う電話相談事業を県医師会への委託により実施する。	小児患者を持つ保護者等からの夜間の電話相談に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う電話相談事業を県医師会への委託により実施した。	小児患者を持つ保護者等からの夜間の電話相談に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う電話相談事業を県医師会への委託により実施した。
2 第二次救急医療			
(1) 第二次救急医療施設運営費補助	12広域救急医療圏のうち、3医療圏で共同利用型病院方式により実施し、11市町村に対し運営費を助成する。	12広域救急医療圏のうち、3医療圏で共同利用型病院方式により実施し、11市町村に対し運営費を助成した。	12広域救急医療圏のうち、3医療圏で共同利用型病院方式により実施し、11市町村に対し運営費を助成した。
(2) 離島救急医療施設運営費補助	熊毛地域において、第二次救急医療を行う病院への運営費助成を行う協議会に対し、その運営費を助成する。	熊毛地域において、第二次救急医療を行う病院への運営費助成を行う協議会に対し、その運営費を助成した。	熊毛地域において、第二次救急医療を行う病院への運営費助成を行う協議会に対し、その運営費を助成した。
(3) 添乗医師等確保対策事業補助	ヘリコプター等急患搬送における添乗医師等の円滑な確保を図るため、鹿児島県市町村総合事務組合等に運営費の一部を助成する。	ヘリコプター等急患搬送における添乗医師等の円滑な確保を図るため、鹿児島県市町村総合事務組合等に運営費の一部を助成した。	ヘリコプター等急患搬送における添乗医師等の円滑な確保を図るため、関係21市町村で設置している県離島緊急医療対策組合に運営費の一部を助成した。
3 第三次救急医療			
(1) 救命救急センター運営費補助	救命措置を必要とする重篤救急患者に対する救急医療体制を確保するため、鹿児島市立病院救命救急センターに対し、その運営費を助成する。	救命措置を必要とする重篤救急患者に対する救急医療体制を確保するため、鹿児島市立病院救命救急センターに対し、その運営費を助成した。	救命措置を必要とする重篤救急患者に対する救急医療体制を確保するため、鹿児島市立病院救命救急センターに対し、その運営費を助成した。

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
4 ドクターヘリ関連 (1)ドクターヘリ導入検討事業	県ドクターヘリ導入検討委員会において、ドクターヘリ導入に係る具体的な課題等について協議・検討を進める。	県本土から熊毛地域をカバーするドクターヘリの導入について運航主体となる鹿児島市立病院等関係機関との協議を進めた。	「県ドクターヘリ導入検討委員会」で臨時ヘリポートの確保、基地病院における運航体制の確保、関係機関の連携体制等について協議・検討した。 また、奄美地域におけるドクターヘリの導入を進めるため、県立大島病院の救命救急センター指定に向けた設備整備計画や導入スケジュールを検討した。
(2)消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業	往路から消防・防災ヘリコプターに医師等が搭乗して現場へ出動するシステムを整備し、救急患者の搬送時間の短縮や救急現場への直接出動による救命率向上、離島医療機関の医師不在の解消を図る。	往路から消防・防災ヘリコプターに医師等が搭乗して現場へ出動するシステムを整備し、救急患者の搬送時間の短縮や救急現場への直接出動による救命率向上、離島医療機関の医師不在の解消を図った。	往路から消防・防災ヘリコプターに医師等が搭乗して現場へ出動するシステムを整備し、救急患者の搬送時間の短縮や救急現場への直接出動による救命率向上、離島医療機関の医師不在の解消を図った。
(3)沖縄県ドクターヘリ導入負担金	沖縄県ドクターヘリの運航により、奄美南部（与論島、沖永良部島、徳之島）の救急搬送を行う。	沖縄県ドクターヘリの運航により、奄美南部（与論島、沖永良部島、徳之島）の救急搬送を行った。	沖縄県ドクターヘリの運航により、奄美南部（与論島、沖永良部島、徳之島）の救急搬送を行った。
(4)ドクターヘリ運航事業	県本土から熊毛地域をカバーするドクターヘリを鹿児島市立病院を運航主体に導入する。		
5 地域医療再生計画関連 (1)救急医療遠隔画像診断センター（仮称）整備事業	救急医療遠隔画像診断センター（仮称）に係るシステムを構築し、センターを設置・運営を支援する。	救急医療遠隔画像診断センター（仮称）の最適なシステムの構築を行うため、システム構築に係る基礎調査を行うとともに、基本計画を作成する。	
(2)鹿児島大学病院救命救急機能強化事業	鹿児島大学病院救急部の改修を支援する。	鹿児島大学病院救急部の医療機器等の整備を支援する。	
(3)場外離着陸場等基盤整備事業	徳之島町の場外離着陸場の新設を支援する。		

事業名	救急医療体制整備対策事業
-----	--------------

(所管：地域医療整備課 地域医療係)

1 目 的

本県の救急医療の充実・強化に向けて、医療，消防，行政等の関係者が協議するため協議会を設置する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 救急医療体制整備対策事業	県	本県の救急医療の充実・強化に向けて、医療，消防，行政等の関係者が協議するための協議会を運営する。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 救急医療体制整備対策事業	千円 1,267	千円 1,267	千円 3,513	% 36.1	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 救急医療体制整備対策事業	本県の救急医療の充実・強化に向けて、医療，消防，行政等の関係者が協議するための協議会を運営する。	本県の救急医療の充実・強化に向けて、医療，消防，行政等の関係者が協議するため協議会を開催した。	本県の救急医療の充実・強化に向けて、医療，消防，行政等の関係者が協議するため協議会を開催した。

事業名	地域医療連携促進事業
-----	------------

(所管：保健医療福祉課 医療政策係)

継続(平成19年度)

1 目的

患者の視点に立った安全で質の高い医療を提供していくため、医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制等の整備を促進する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域医療連携促進事業	県	県内各地域において、地域連携クリティカルパス(診療計画表)の普及等を通じて、患者が急性期から在宅に至るまで切れ目のない医療を享受できるよう、疾病別の医療連携体制の構築を図る。	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
地域医療連携促進事業	千円 2,242	千円 2,242	千円 2,242	% 100.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
地域医療連携促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・二次保健医療圏毎に4疾病5事業に係る医療連携体制を検討 ・地域医療連携計画の進捗状況の把握・評価等 <p>< 4 疾病 5 事業 ></p> <ul style="list-style-type: none"> * 4 疾病 がん, 脳卒中 急性心筋梗塞, 糖尿病 * 5 事業 救急医療, 災害医療 離島・へき地医療 周産期医療, 小児医療 	<ul style="list-style-type: none"> ・二次保健医療圏毎にがん, 急性心筋梗塞, 糖尿病, 救急医療等についての医療連携体制を検討 ・上記検討結果に合わせ, 地域医療連携計画の医療連携体制部分を見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・二次保健医療圏毎にがん, 急性心筋梗塞, 救急医療等についての医療連携体制を検討 ・上記検討結果に合わせ, 地域医療連携計画の医療連携体制部分を見直し

事業名	保健医療計画策定事業（新規）
-----	----------------

（所管：保健医療福祉課 医療政策係）

1 目的

保健医療提供体制の総合的な整備を図るため、医療法に基づく県保健医療計画の見直しを行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
保健医療計画策定事業	県	平成19年度に策定した「県保健医療計画」を平成23～24年度に見直し、平成24年度中に見直し後の計画を策定する。 ・ 同計画見直しに係る基礎調査 ・ 計画(案)の策定（委員会・部会の開催），計画公示 ・ 県医療審議会への計画（案）の諮問等	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
保健医療計画策定事業	千円 8,658	千円 8,658	千円 0	% 皆増	新規

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
保健医療計画策定事業	・ 計画見直しに係る基礎調査の検討，実施 ・ 計画(案)の策定（委員会・部会の開催）	-	-

事業名	粒子線乳がん研究支援事業（新規）
-----	------------------

（所管：地域医療整備課 地域医療係）

1 目的

がん医療水準の向上を図り、本県のがん対策を推進するため、(財)メディポリス医学研究財団が、「がん粒子線治療研究センター」で行う身体的、精神的負担の少ない高度先進医療である粒子線治療による乳がん治療の研究を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
粒子線乳がん研究支援事業	(財)メディポリス医学研究財団	乳がん研究に要する費用の一部を補助する。	国 10/10 県 10/10 いずれも助成額の上限あり

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
粒子線乳がん研究支援事業	千円 379,719	千円 379,719	千円 0	% 皆増	新規

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
粒子線乳がん研究支援事業	乳がん研究に要する費用の補助	-	-

事業名	粒子線がん治療費利子補給事業（新規）
-----	--------------------

（所管：地域医療整備課 地域医療係）

1 目的

県民が粒子線治療を受けやすい環境を整備するため、メディポリス指宿「がん粒子線治療研究センター」において治療を受ける患者本人やその家族等が治療費を金融機関等から借り受けた場合に、その利子の一部を助成する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
粒子線がん治療費利子補給事業	県	メディポリス指宿「がん粒子線治療研究センター」で粒子線治療を受けた県民（患者及びその家族等）が、粒子線治療に係る治療費を金融機関から借り受けた場合に、その利子の一部を助成する。	10/10 または 5/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
粒子線がん治療費利子補給事業	千円 776	千円 776	千円 0	% 皆増	新規

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
粒子線がん治療費利子補給事業	「がん粒子線治療研究センター」で粒子線治療を受けた県民等が、粒子線治療に係る治療費を金融機関から借り受けた場合に、その利子の一部を助成する。	-	-

事業名	看護師等養成所運営事業
-----	-------------

(所管：保健医療福祉課 看護係)

継続(昭和46年度)

1 目的

看護師等の養成所における教育内容の充実，向上を図るため，学校法人等が設置する養成所の運営費，施設整備費，設備整備費に対し助成を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
看護師等養成所運営事業 1 看護師等養成所運営費補助事業	学校法人等	看護師等養成所に対し運営費を助成する。	国1/2県1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 看護師等養成所運営費補助事業	千円 267,183	千円 267,183	千円 264,479	% 101.0	
2 看護師等養成所施設整備事業	-	-	65,000	皆減	
計	267,183	267,183	329,479		

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 看護師等養成所運営費補助事業	補助対象養成所18課程	補助対象養成所19課程	補助対象養成所18課程
2 看護師等養成所施設整備事業	-	1施設	1施設
3 看護師等養成所初度設備整備事業	-	-	1施設
4 看護師等養成所教育環境改善設備整備事業	-	-	1施設

事業名	保健師等指導管理事業
-----	------------

(所管：保健医療福祉課 看護係)

継続(昭和23年度, 昭和54年度, 昭和56年度, 平成14年度, 平成19年度)

1 目的

保健師, 助産師, 看護師, 准看護師の資質向上を図り, もって公衆衛生の普及及び保健・看護分野の事業推進を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
保健師, 助産師, 看護師, 准看護師の業務指導及び会議, 研修	県	・教務主任会議, 健康企画担当者等会議 ・業務指導 ・県内外研修派遣	県 10/10
市町村保健師活動振興事業	県	・新任保健師研修会等の開催 ・市町村業務指導	県 10/10
看護師等卒後教育研修並びに研究事業	県	・保健師, 助産師, 看護師, 准看護師研修会の開催(県看護協会に委託)	県 10/10
准看護師試験及び免許登録	県	・准看護師試験(年1回), 准看護師籍登録, 免許証交付等の事務を行う。	県 10/10
看護職員就業状況調査	県	・隔年毎に看護職員の業務従事状況を把握するとともに「鹿児島県看護関係者の現状」を作成し関係機関に配布する。	県 10/10
実習指導者講習会事業	県	・看護師等養成所の実習施設の実習指導者が効果的な実習指導を行うために必要な知識・技術の講習を行う。	国 10/10
看護関係権限移譲交付金	県	・業務従事者届, 免許登録等に係る鹿児島市への交付金	県 10/10
看護職員の能力向上対策研修事業	県	・がん及び糖尿病の看護における臨床技能向上を目的とした研修を行う。	国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
保健師, 助産師, 看護師, 准看護師の業務指導及び会議研修	千円 1,089	千円 1,089	千円 1,106	% 98.5	
市町村保健師活動振興事業	879	879	883	99.5	
看護師等卒後教育研修並びに研究事業	792	792	796	99.5	
准看護師試験及び免許登録	3,309	3,309	3,499	94.6	
看護職員就業状況調査	98	98	1,404	7.0	
実習指導者講習会事業	2,493	2,493	2,065	120.7	
看護関係権限移譲交付金	1,339	1,339	2,805	47.7	
看護職員の能力向上対策研修事業	601	601	605	99.3	
計	10,600	10,600	13,163	80.5	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
保健師，助産師，看護師，准看護師の業務指導及び会議，研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教務主任会議，健康企画担当者等会議（各1回） ・業務指導（3回） ・県外研修派遣 4人 	<ul style="list-style-type: none"> ・教務主任会議，健康企画担当者等会議（各1回） ・業務指導（3回） ・県外研修派遣 4人 	<ul style="list-style-type: none"> ・教務主任会議（1回） ・業務指導（3回） ・県外研修派遣 4人
市町村保健師活動振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新任保健師研修会（1回） 30人 ・中堅保健師研修会（1回） 30人 ・市町村業務指導（13保健所） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新任保健師研修会（1回） 28人 ・中堅保健師研修会（1回） 24人 ・市町村業務指導（13保健所） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新任保健師研修会（1回） 31人 ・市町村業務指導（13保健所）
看護師等卒後教育研修並びに研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師，助産師，看護師，准看護師研修会開催（各1回）（県看護協会に委託） 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師，助産師，看護師，准看護師研修会開催（各1回）（県看護協会に委託） 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師，助産師，看護師，准看護師研修会開催（各1回）（県看護協会に委託）
准看護師試験及び免許登録	<ul style="list-style-type: none"> ・准看護師試験受験者 700人（見込み） ・准看護師免許登録 830件（見込み）（新規300，書換400，再交付130）（見込み） 	<ul style="list-style-type: none"> ・准看護師試験受験者 838人 ・准看護師免許登録 898件（新規313，書換442，再交付143） 	<ul style="list-style-type: none"> ・准看護師試験受験者 900人 ・准看護師免許登録 867件（新規305，書換434，再交付128）
看護職員就業状況調査	<ul style="list-style-type: none"> ・「鹿児島県看護関係者の現状」発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員就業状況調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・「鹿児島県看護関係者の現状」発行
実習指導者講習会事業	<ul style="list-style-type: none"> ・実習指導者講習会 ・修了予定者50人 	<ul style="list-style-type: none"> ・実習指導者講習会（H22.12.1～H23.2.15） ・修了者 54人 	<ul style="list-style-type: none"> ・実習指導者講習会（H21.12.11～H22.2.23） ・修了者 53人
看護関係権限移譲交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・対象 鹿児島市 1,926件 ・対象 鹿児島市 衛生関係許認可申請進達事務交付金 290件（見込み） 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象 鹿児島市 1,915件 ・対象 鹿児島市 従事者届関係 11,209件 ・対象 鹿児島市 衛生関係許認可申請進達事務交付金 180件 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象 鹿児島市 1,649件 ・対象 鹿児島市 衛生関係許認可申請進達事務交付金 220件
看護職員の能力向上対策研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・がん看護における質の高い看護師育成事業フォローアップ研修 参加予定者20人 ・糖尿病看護臨床技能向上研修 参加予定者20人 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん看護における質の高い看護師育成事業フォローアップ研修 実践報告会出席者26人 ・糖尿病看護臨床技能向上研修 修了者69人 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん看護における質の高い看護師育成事業実務研修（H21.6.10～H21.8.4），修了者18人 ・専任教員再教育事業（H22.1～3） 修了者15人

事業名	「働きながら准看護師資格をとる」看護雇用促進事業
-----	--------------------------

(所管：保健医療福祉課 看護係)

継続(平成22年度)

1 目的

働きながら准看護師の資格取得を目指す離職者の雇用の場の確保を図るとともに、資格取得を支援し、将来的に安定した就業の促進と地域医療を担う人材の育成に寄与する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 「働きながら准看護師資格をとる」看護雇用促進事業	県	働きながら准看護師資格を目指す離職者について、2年間の正規職員としての雇用の場の確保を医療機関に委託し、県は委託医療機関に対し、必要経費の75%を委託料として支払う。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 「働きながら准看護師資格をとる」看護雇用促進事業	千円 18,096	千円 18,096	千円 90,478	% 20.0	ふるさと雇用再生特別基金事業を活用
計	18,096	18,096	90,478	20.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 「働きながら准看護師資格をとる」看護雇用促進事業	雇用人数 9人	新規雇用人数 10人	-

事業名	保健所等情報システム運営
-----	--------------

(所管：保健医療福祉課 経理係)

継続(平成2年度)

1 目的

国(厚生労働省)、県及び保健所相互間の情報ネットワークである「厚生労働行政総合情報システム(WISH)」を利用して、地域の保健・医療・福祉行政推進のための基礎情報の収集等を行うため、県と保健所に設置した情報システムの円滑な運用・管理を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
保健所等情報システム運営	県	保健所等情報システムの運用・管理	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
保健所等情報システム運営	千円 1,866	千円 1,866	千円 1,866	% 100.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
保健所等情報システム運営	システムの運用・管理	システムの運用・管理	・システム構成機器の見直し ・専用パソコンの廃止などの機器更新

事業名	国民健康保険財政調整交付金事業
-----	-----------------

(所管：国保指導室 国保指導係)

継続(平成17年度)

1 目 的

市町村国民健康保険の財政を調整するため、保険給付費等に対する県負担金を交付する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
国民健康保険財政調整交付金事業	県	市町村国民健康保険の財政を調整するため、保険給付費等の7%を県が負担して、市町村保険者に対して調整交付金を交付する。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
国民健康保険財政調整交付金事業	千円 8,040,000	千円 8,040,000	千円 8,180,000	% 98.3	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
国民健康保険財政調整交付金事業	千円 8,040,000	千円 8,030,000	千円 8,360,000

事業名	国民健康保険基盤安定促進事業	(所管：国保指導室 国保・高齢者医療係，国保指導係)
-----	----------------	----------------------------

継続（保険基盤安定・高額医療費共同(昭和63年度)，基準超過費用共同負担(平成9年度)）

1 目 的

市町村における保険料（税）軽減相当額の4分の3の負担，保険者支援額の4分の1の負担，高額医療費共同事業への拠出金の4分の1の負担及び高額医療費市町村の一定基準を超える医療費の一部を負担することにより，国民健康保険事業運営基盤の安定を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 保険基盤安定事業	市町村	市町村の国民健康保険における低所得者の保険料（税）軽減相当額を国・県・市町村が負担する。	(軽減分) (支援分) 県 3/4 国 1/2 市町村 1/4 県 1/4 市町村 1/4
2 高額医療費共同事業	鹿児島県国民健康保険団体連合会	県国保連合会が行う高額医療費共同事業に対し市町村が拠出する拠出金の一部を負担する。	国 1/4 県 1/4 市町村 1/2
3 基準超過費用共同負担事業	市町村	医療費が著しく高い市町村を国が指定し，基準を超過する給付費等の一部を国・県・市町村が共同で負担する。	国 1/3 県 1/3 市町村 1/3

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 保険基盤安定事業	千円	千円	千円	%	事務費 (323千円)を含む
	8,218,997	5,457,444	5,532,781	98.6	
2 高額医療費共同事業	4,227,586	1,056,897	1,038,644	101.8	
3 基準超過費用共同負担事業	165,534	55,178	70,660	78.1	
計	12,612,117	6,569,519	6,642,085	98.9	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 保険基盤安定事業	市町村保険者における保険税軽減状況 ・保険基盤安定繰入金額 8,218,997千円	市町村保険者における保険税軽減状況 ・軽減世帯数 167千世帯（全被保） ・保険基盤安定繰入金額 7,903,549千円	市町村保険者における保険税軽減状況 ・軽減世帯数 163千世帯（全被保） ・保険基盤安定繰入金額 7,601,537千円
2 高額医療費共同事業	国保連合会における交付金の交付状況 交付対象件数 19,977件 交付額 4,227,586千円	国保連合会における交付金の交付状況 交付対象件数 19,761件 交付額 4,269,809千円	国保連合会における交付金の交付状況 交付対象件数 18,745件 交付額 3,679,185千円
3 基準超過費用共同負担事業	基準超過費用額共同負担市数 6市 基準超過費用繰入金額 165,314千円	基準超過費用額共同負担市数 5市 基準超過費用繰入金額 109,266千円	基準超過費用額共同負担市数 3市 基準超過費用繰入金額 129,135千円

事業名	保険者等指導監査事業
-----	------------

(所管：国保指導室 国保指導係，国保・高齢者医療係)

継続（昭和34年度）

1 目的

国民健康保険事業の適正な運営を図るため、保険者に対して財政の健全化、医療費の適正化等について実地調査等及び住民による健康づくりを推進して一次予防に重点を置いた保健事業の定着を行う。

また、保険医療機関等に対して適正な診療が実施されるよう、関係法令等の周知・指導を行うとともに、必要に応じて監査を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 医療給付専門指導員設置費	県	医療給付の適正化を図るため、医療給付専門指導員を2名配置し、保険者に対するレセプト点検指導等を行う。	県 10/10
2 保険者等の指導及び監査	県	保険者に対し、国保事業の適正な運営、保険財政の健全化について実地調査等を行う。	県 10/10
3 保険医療機関等指導監査事業	県	保険医療における適正な診療の実施及び保険医療の質的向上を図るため、「指導大綱」に基づき、国と共同で個別指導・集団的個別指導・集団指導を行うとともに、必要に応じて監査を実施する。	県 10/10
4 指導監査専門医設置費	県	国民健康保険指導監査専門医を設置し、保険医療機関に対する指導・監査及び医療給付に関する保険者等からの照会に対する助言を行う。	県 10/10
5 保険者の集団指導（助言）事業	県	国民健康保険事業の運営の安定化を図るため、保険者の地域特性等の実状を踏まえた指導・助言を行う。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 医療給付専門指導員 設置費	7,302	7,302	7,218	101.2	
2 保険者等の指導及び 監査	1,059	1,059	1,103	96.0	
3 保険医療機関等指導 監査事業	843	843	857	98.4	
4 指導監査専門医設置 費	2,238	2,238	2,238	100.0	
5 保険者の集団指導 (助言)事業	199	199	199	100.0	
計	11,641	11,641	11,615	100.2	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
2 保険者等の指導及び 監査	一般指導監督 5 保険者 特別指導監督 13 保険者	一般指導監督 9 保険者 特別指導監督 10 保険者	一般指導監督 6 保険者 特別指導監督 13 保険者
3 保険医療機関等指導 監査事業	監 査 1機関 共同指導 2機関 個別指導 134機関 集团的個別指導 283機関	監 査 0機関 共同指導 2機関 個別指導 125機関 集团的個別指導 274機関	監 査 1機関 共同指導 4機関 個別指導 125機関 集团的個別指導 274機関
5 保険者の集団指導 (助言)事業	地区別研修会 5 か所	地区別研修会 3 か所	地区別研修会 3 か所

事業名	国民健康保険特別対策事業
-----	--------------

(所管：国保指導室 国保指導係)

継続(平成5年度)

1 目的

国民健康保険料(税)の収納率向上や医療費適正化等を実施する市町村に対して指導・研修会等を行い、保険運営の健全化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 国民健康保険特別対策事業	県	国民健康保険料(税)の収納率向上や医療費適正化等に係る特別対策事業を実施する市町村保険者に対して指導・研修会等を行う。	県 10/10
2 国民健康保険運営安定化対策事業	県	厚生労働大臣又は知事が指定する高医療市町村の安定化計画の指導を行う。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 国民健康保険特別対策事業	千円 1,025	千円 1,025	千円 1,025	% 100.0	
2 国民健康保険運営安定化対策事業	1,228	1,228	1,228	100.0	
計	2,253	2,253	2,253	100.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 国民健康保険特別対策事業	収納率向上 24保険者 医療費適正化 43保険者	収納率向上 24保険者 医療費適正化 42保険者	収納率向上 23保険者 医療費適正化 42保険者
2 国民健康保険運営安定化対策事業	高医療費市町村 16保険者	安定化計画指定 18保険者	安定化計画指定 18保険者

事業名	国民健康保険広域化等支援基金事業	(所管：国保指導室 国保指導係)
-----	------------------	------------------

継続(平成14年度)

1 目的

市町村国民健康保険事業の運営の広域化及び国保財政の安定化を図るため、国民健康保険広域化等支援基金を活用し、市町村保険者に無利子貸付等を行い、国保財政の健全な運営に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
国民健康保険広域化等支援基金事業	県	市町村国民健康保険事業の市町村合併等による運営の広域化及び国保財政の安定化を図るため、基金から無利子貸付等を行う。	特定10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
国民健康保険広域化等支援基金事業	千円 96,711	千円 96,711	千円 18,315	% 528.0	H16基金積立完了 (当初計上額は、市町村からの償還分及び基金運用益)

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
国民健康保険広域化等支援基金事業	市町村への貸付 0千円 基金積立(市町村からの償還分及び基金運用益) 96,711千円	市町村への貸付 46,000千円 基金積立(市町村からの償還分及び基金運用益) 17,043千円	市町村への貸付 271,000千円 基金積立(市町村からの償還分及び基金運用益) 51,484千円

事業名	医療施設等施設・設備整備費補助事業
-----	-------------------

(所管：国保指導室 国保・高齢者医療係)

継続(平成14年度)

1 目的

へき地の国保診療所として必要な医療機器等を整備し、地域住民の医療を確保する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
医療施設等施設・設備整備事業	県	県内に設置されている国保診療施設のうちへき地に所在する診療所の設備整備に要する経費を助成する。	国庫1/2 (市町村1/2)

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
医療施設等施設・設備整備事業	千円 0	千円 0	千円 0	%	H18～H22は実績なし

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
医療施設等施設・設備整備事業	0千円	0千円	0千円

事業名	後期高齢者医療対策事業
-----	-------------

(所管：国保指導室 国保・高齢者医療係)

継続(平成20年度)

1 目的

後期高齢者医療制度を円滑に実施するため、75歳以上の高齢者等に係る医療給付費等の一部を負担するとともに、後期高齢者の医療費の伸びの適正化を図るため、後期高齢者医療広域連合等に対する指導、助言等を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 後期高齢者医療事務指導 適正化事業	県	後期高齢者医療広域連合及び市町村が行う後期高齢者医療事務の実施状況について、実地に技術的助言等を行う。	県 10/10
2 老人医療費負担事業	市町村	75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で市町村長の障害認定を受けた者のうち、現役並み所得者以外の者(公費負担対象者)に係る老人医療給付費の一部を老人保健法等に基づき負担する。	拠出金 6/12 国 4/12 県 1/12 市町村 1/12
3 後期高齢者医療費負担 事業	後期高齢者医療広域連合	75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で後期高齢者医療広域連合長の障害認定を受けた者のうち、現役並み所得者以外の者(公費負担対象者)に係る医療給付費の一部を高齢者の医療の確保に関する法律に基づき負担する。	保険料 6/60 支援金 24/60 国 20/60 県 5/60 市町村 5/60
4 後期高齢者医療管理指導 事業	県	診療報酬関係実態調査の実施 保険医療機関等の指導 後期高齢者医療制度専門員の設置 後期高齢者医療審査会の運営	県 10/10
5 財政安定化基金事業	県	後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図るため、財政安定化基金を設置し、広域連合に対して貸付・交付事業を行う。	国 1/3 県 1/3 広域連合 1/3

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
6 高額医療費負担事業	後期高齢者医療広域連合	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクを軽減するため、高額医療費負担対象額の一定割合を負担する。	国 1/4 県 1/4 広域連合 2/4
7 保険基盤安定事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図るため、保険料負担能力の低い低所得者等に対する保険料軽減分の一定割合を負担する。	県 3/4 市町村 1/4
8 不均一保険料差額負担事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療広域連合の負担の軽減を図るため、一人当たり老人医療給付費が県平均より一定割合以上低い市町村に居住する被保険者に対する不均一保険料率と均一保険料率との差額分を負担する。	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年度比	
1 後期高齢者医療事務指導適正化事業	千円 642	千円 642	千円 640	% 100.3	
2 老人医療費負担事業	5,439	5,439	6,237	87.2	
3 後期高齢者医療費負担事業	20,122,985	20,122,985	19,542,946	103.0	
4 後期高齢者医療医療管理指導事業	6,984	6,984	7,009	99.6	
5 財政安定化基金事業	666,538	666,538	666,538	0.0	
6 高額医療費負担事業	696,976	696,976	655,797	106.3	
7 保険基盤安定事業	4,127,541	4,127,541	3,981,362	103.7	
8 不均一保険料差額負担事業	30,545	30,545	32,092	95.2	
計	25,657,650	25,657,650	24,892,621	103.1	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 後期高齢者医療事務指導 適正化事業	広域連合，国保連合会 及び43市町村に対し実 施（予定）	広域連合，国保連合会 及び43市町村に対し実 施	広域連合，国保連合会 及び2市に対し実施
3 後期高齢者医療費負担事 業	月平均公費負担対象者 数（3月～2月） <u>249,762人</u> （見込）	月平均公費負担対象者 数（3月～2月） <u>246,040人</u>	月平均公費負担対象者 数（3月～2月） 241,722人
4 後期高齢者医療管理指導 事業	保険医療機関指導等 422機関に対し実施 （予定）	保険医療機関指導等 381機関に対し実施	保険医療機関指導等 <u>404</u> 機関に対し実施

事業名	緊急肝炎対策事業
-----	----------

(所管：健康増進課 感染症保健係)

継続(平成20年度)

1 目的

肝炎は放置すると慢性化し、肝硬変、肝がんという重篤な疾病に進行する恐れがあることから、保健所や委託医療機関での無料検査により、感染者の早期発見に努める。また、インターフェロン及び核酸アナログ製剤による治療を行う患者に対しては、その所得に応じて医療費の一部を助成し、肝炎患者の経済的な負担を軽減するとともに、肝炎患者、感染者の積極的な受診や検査を促す。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
①医療費の一部助成	県	<ul style="list-style-type: none"> 対象患者：B・C型ウイルス性肝炎患者 対象医療：インターフェロン治療 核酸アナログ製剤治療 助成期間：原則として、同一患者につき1カ 年を限度 	国 1/2 県 1/2
②無料肝炎検査	県	<ul style="list-style-type: none"> 保健所で無料相談・検査を実施する。 医療機関に委託し、無料検査を実施する。 	国 1/2 県 1/2
③普及啓発等	県	<ul style="list-style-type: none"> 肝炎対策協議会において、検査、治療、啓発等の肝炎対策全般について検討する。 ポスター等により、本事業及び肝炎対策を県民に普及啓発する。 肝炎患者、感染者を受診や検査につなげるための地域肝炎治療コーディネーターを養成する。 	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
①医療費の一部助成	千円 348,901	千円 348,901	千円 353,052	% 98.8	
②無料肝炎検査	5,797	5,797	3,559	162.9	
③普及啓発等	8,192	8,192	5,280	155.2	
計	362,890	362,890	361,891	100.3	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
①医療費の一部助成	・新規認定件数 約700件	・新規認定件数 1,496件	・新規認定件数 418件
②無料肝炎検査	・検査件数 ・保健所 900件 ・医療機関 800件	・検査件数 ・保健所 904件 ・医療機関 824件	・検査件数 ・保健所 1,165件 ・医療機関 551件
③普及啓発等	・肝炎対策協議会の開催 1回 ・ポスター作成 2,000枚	・肝炎対策協議会の開催 1回 ・ポスター作成 2,000枚	・肝炎対策協議会の開催 1回 ・ポスター作成 1,000枚

事業名	血液対策事業
-----	--------

(所管：薬務課 薬務係)

継続(昭和39年度)

1 目的

県民が必要とする血液の確保を図るため、献血思想の普及と献血者の組織化を図り、安定的な血液の需給体制を構築する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 血液対策推進協議会事業	県	関係団体等で組織する血液対策推進協議会を開催する。	県 10 / 10
2 血液対策事業	県	献血思想の普及を図るとともに、献血功労者に対する表彰を行う。	県 10 / 10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 血液対策推進協議会事業	千円 351	千円 351	千円 352	% 99.7	
2 血液対策事業	2,237	2,237	2,274	98.4	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 血液対策推進協議会事業	・開催回数 1回	・開催回数 1回	・開催回数 1回
2 血液対策事業	・街頭キャンペーン， 研修会，献血功労者 表彰等の実施	・街頭キャンペーン， 研修会，献血功労者 表彰等の実施	・街頭キャンペーン， 研修会，献血功労者 表彰等の実施

5 その他参考事項

血液対策事業の主な活動内容

- (1) 愛の血液助け合い運動の実施(街頭キャンペーン実施・献血功労者の表彰等)
- (2) 新献血者確保対策(中学3年生を対象にした血液教育事業の実施等)
- (3) 各種献血推進組織の育成及び集団献血の推進(県血液対策推進協議会の開催，献血推進育成講習会等の実施)
- (4) 複数回献血協力者確保対策(複数回献血者クラブの普及)
- (5) 血液製剤の使用適正化の推進(鹿児島県合同輸血療法懇話会の開催)

事業名	骨髄バンク推進事業
-----	-----------

(所管：薬務課 薬務係)

継続(平成 5 年度)

1 目 的
 骨髄バンクの普及啓発とドナー登録の推進を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 普及啓発事業	県	・骨髄バンク推進キャンペーンの実施，リーフレット配布等	県 10/10
2 ドナー登録受付事業	県	・県内の登録受付保健所において，ドナー登録の受付及び検査のための採血を行う。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 普及啓発事業	千円 320	千円 320	千円 332	% 96.4	
2 ドナー登録受付事業	202	202	210	96.2	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 普及啓発事業	街頭キャンペーン等の実施 (県内各地区で開催)	街頭キャンペーン等の実施 (県内 8 地区で開催)	街頭キャンペーン等の実施 (県内 8 地区で開催)
2 ドナー登録受付事業	指宿，加世田，川薩，出水，始良，志布志，鹿屋及び西之表保健所の 8 保健所で受付	指宿，加世田，川薩，出水，始良，志布志，鹿屋及び西之表保健所の 8 保健所で受付 ・保健所での受付 20 人	指宿，加世田，川薩，出水，始良，志布志，鹿屋及び西之表保健所の 8 保健所で受付 ・保健所での受付 10 人

事業名	臓器移植推進事業
-----	----------

(所管：健康増進課 疾病対策係)

継続(平成10年度)

1 目的

本県における臓器移植の体制整備を図るとともに、移植医療に関する正しい知識を県民に普及啓発する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 臓器移植コーディネーター設置助成事業	県	鹿児島県角膜・腎臓バンク協会に設置されるコーディネーターの人件費等に対して助成を行う。	県 10/10
2 HLA検査センター設置助成事業	県	HLA検査センターである鹿児島市医師会臨床検査センターの検査員の人件費等に対して助成を行う。	県 10/10
3 臓器移植推進普及啓発事業	県	普及啓発キャンペーンの実施，リーフレットの作成・配布	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 臓器移植コーディネーター設置助成事業	千円 2,049	千円 2,049	千円 2,052	% 99.9	
2 HLA検査センター設置助成事業	906	906	906	100.0	
3 臓器移植推進普及啓発事業	115	115	115	100.0	
計	3,070	3,070	3,073	99.9	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 臓器移植コーディネーター設置助成事業	鹿児島県角膜・腎臓バンク協会への助成	鹿児島県角膜・腎臓バンク協会への助成	鹿児島県角膜・腎臓バンク協会への助成
2 HLA検査センター設置助成事業	鹿児島市医師会臨床検査センターへの人件費の助成	鹿児島市医師会臨床検査センターへの人件費の助成	鹿児島市医師会臨床検査センターへの人件費の助成
3 臓器移植推進普及啓発事業	街頭キャンペーン等の実施(鹿児島市等県内14市町)	街頭キャンペーン等の実施(鹿児島市等県内19市町)	街頭キャンペーン等の実施(鹿児島市等県内7市町)

事業名	離島地域出産支援事業
-----	------------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続(平成20年度)

1 目的

常駐の産科医がない離島地域の妊婦が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に、通院や現地滞在に要する経費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
離島地域出産支援事業	市町村	常駐の産科医がない離島地域の妊婦が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に通院や現地滞在に要する経費の一部を助成する。	市町村 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
離島地域出産支援事業	千円 10,072	千円 5,036	千円 4,457	% 113.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
離島地域出産支援事業	事業実施市町村に対する補助 ・11市町村	事業実施市町村に対する補助 ・実施8市町村 ・助成件数(見込) 妊婦健診 607件 出産待機 130件 緊急移送 3件	事業実施市町村に対する補助 ・実施7市町村 ・助成件数 妊婦健診 417件 出産待機 74件 緊急移送 0件

事業名	生ポリオワクチン等あっせん事業
-----	-----------------

(所管：薬務課 薬務係)

継続(昭和36年度)

1 目的

急性灰白髄炎予防のための経口生ポリオワクチンの円滑な供給を図るとともに、緊急に入手することが困難な国有ワクチンを備蓄し、医療機関からの要請に基づき供給する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
生ポリオワクチン等あっせん事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 経口生ポリオワクチンについては県が一括購入し市町村へ供給する。 緊急に入手することができない国有ワクチンを備蓄し、医療機関からの要請があった場合に直ちに供給する。 	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
生ポリオワクチン等あっせん事業	千円 12,999	千円 12,999	千円 12,999	% 100.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
生ポリオワクチン等あっせん事業	<ul style="list-style-type: none"> 経口生ポリオワクチン 供給本数 2,000本 投与人数 40,000人 国有ワクチンの備蓄 乾燥ガスえそ抗毒素 5本 (医療機関から緊急医療用として要請があった場合に直ちに供給する。) 	<ul style="list-style-type: none"> 経口生ポリオワクチン 供給本数 1,830本 投与人数 35,613人 国有ワクチンの備蓄 乾燥ガスえそ抗毒素 5本 供給本数 乾燥ガスえそ抗毒素 0本 	<ul style="list-style-type: none"> 経口生ポリオワクチン 供給本数 1,934本 投与人数 38,785人 国有ワクチン備蓄状況 乾燥ガスえそ抗毒素 5本 供給本数 乾燥ガスえそ抗毒素 0本